

統合後のドイツにおけるスポーツ政策

谷藤千香、片山孝重

千葉大学教養部

The sports policy in the Federal Republic of Germany

Chika TANIFUJI and Takashige KATAYAMA

The College of Arts and Sciences, Chiba University

はじめに

1990年10月3日、東ドイツ市民の民主化要求や大量の出国を背景として、東西ドイツが統合された。これによって、東ドイツの共産主義体制が崩壊し、第二次世界大戦によって強いられた東西分断の歴史に終止符が打たれた。

統合前の東ドイツ市民は、社会を崩壊させるのではなく、新しい体制による東ドイツの再生として、システムを変えた民主主義国家の建設を望んでいたと考えられる。しかし、西側諸国同様の繁栄を期待していた東ドイツ市民は、西ドイツと同じような社会システムをとらなければ同じような発展はないと考え、結局は統合という形をとらざるを得なかった。市民の多くが物質的な貧しさを感じていたことは事実であるが、そのことだけがこの結果の大きな原動力になったのではなく、厳しい監視体制からの逃避や思想上の問題など複雑な絡みがあったものと思われる。しかしながら、この統合はあまりに急速な展開の下で行なわれたため、統合後、さまざまな問題が発生している。東側では、失業率14~40%ともいわれる失業者問題が発生し、幼稚園入園など以前は全員ができたのに今はそれができない、工場での労働者も、以前は工場長や幹部に、そして今は西側から送られ

てきた技術者に相変わらず従属的な立場に置かれているなど、多くの国民が何らかの不満を持っている。また西側でも、市民は新しい変換に心の準備が充分にはできておらず、戸惑いを隠しきれない状況にある。特に、分断される前の状況を知らない若者にとっては、東ドイツは全くの外国という認識が強い。さらに、新たな交通システムの構築、住居の供給、外国人移民排除の問題などさまざまな山積みされた問題を解決し、東西の格差をできるだけ近いうちに取り除かなければならない。

このように、ドイツ連邦共和国は統合後3年目の現在、政治や経済などにおいて種々様々な問題に直面している。同じくスポーツ界にも大きな波紋が投げられ、まさに変革の渦中にあるといえる。特に、多様化された「みんなのスポーツ」先進国としての西ドイツが、エリートスポーツを重視で国力誇示のためにスポーツを行ってきた東ドイツを統合し、スポーツ構造を一つにして、大衆スポーツを促進しようとしているところは、非常に興味深いところである。

統合前のドイツにおけるスポーツ政策

1. 東ドイツ

東ドイツは、戦後急ピッチでソ連の社会制度を

植えつけられ、共産党の特殊な制度づくりや経済制度の変更などが行なわれた。民主化の洗礼を受ける以前の東ドイツでは、スポーツは国力を誇示するために利用された。スポーツでの成績は、必ずしも国の実情を反映したのではなく、逆に国際競技会でメダルを獲得することで経済面での弱さを隠すなど、体制の内部的弱さを覆い隠すためにスポーツが利用されたともいえる。このように東ドイツにおけるスポーツ政策の方針の基本には、スポーツを国威の発揚に使う目的があり、スポーツと政治は切り離せないものであったに違いない。

1950年、共産党の指導の下で共産主義体制の優位性を示すスポーツを確立するため、コーチの養成を主な目的としてライプチヒスポーツ大学が設立された。1957年には、「ドイツ体操・スポーツ連盟(DTSB)」が設立され、東ドイツにおけるスポーツの中心的組織として社会主義的精神を育て、反革命的思想と闘うためにスポーツの振興が行なわれた。その後1960年代に入りエリートスポーツに力が入れられ始めると、ライプチヒスポーツ大学では、コーチ養成のほかにもトレーニング方法、スポーツ医科学の研究などにもかなりの力が入れられた。このスポーツ医科学研究は健康維持というよりはむしろドーピングなどを含めた、競技力向上についての研究がなされていたようである。さらに、最も効率良くメダルを獲得する部門の選択が行われ、体操、陸上競技、水泳、自転車など個人種目に絞られ、これらの競技種目に向けた体型など選手の将来性全てが科学的・精神医学的にチェックされた。1964年には、これを基準に幼児英才教育を行うことを決定し、各地に特別なスポーツ学校である青少年スポーツ学校が設立され、コンピュータによるタレントを送り込み、地域のスポーツクラブとの連携により育成が始まった。また2年に1回青少年スポーツ大会の全国大会を各村単位から勝ち残り方式で実施し、才能ある選手の発掘が組織的に行なわれた。こうした、青少年期からの徹底したエリート選手養成

システムにはその善悪は別として目を見張るものがあり、ごく最近には、高地訓練の状況を人工的に作り出す低圧室を持った特別なトレーニング施設が存在したことも明らかにされた。こうして選手は、理想的な環境の中で、国際競技会で好成績を上げ、オリンピック大会等で次々とメダルを獲得した。この結果、東ドイツは、単独参加となった1968年のメキシコシティオリンピック大会以降、大会ごとに驚異的な速さで躍進を続け、獲得したメダル数を合計すると、ソ連、アメリカに次ぎ519個にもなっている。このように東ドイツにおいては、国家はエリートスポーツに力を入れ、選手養成のためにあらゆる努力、投資がなされ、とりわけ青少年の中からタレントを選別する制度が発展した。また、その強化策は、多くのメダルをもたらすような競技種目、人材に絞られ、人と金を湯水のように使って行なわれた。スポーツの年間予算は約十億マルクで、国防、秘密警察に次いで三番目の出費にもなり、しかもその大半が世界ランキング6位までのエリート選手に注がれていたと言われる。東ドイツのスポーツ政策は、まさにエリートスポーツへの投資であり、スポーツでの成功は一貫したエリート選手養成システム全体によるものであったといえる。

また、こうしたスポーツ政策の下、エリート選手養成システム維持のために、青少年スポーツ学校や地域スポーツクラブ、トレーニング施設、そしてドーピング計画等に代表されるスポーツ医科学研究などの秘密を守ることが重要であり、他へ漏らすと厳格な処罰がなされていた。東西分断後、両国のスポーツ選手が競技会を通して互いに同民族であることの確認がされてきたが、東ドイツの秘密警察による選手に対する監視は年々厳しくなり、両国選手の対話のチャンスは少なくなった。西ドイツの親族からジーンズをプレゼントされた選手が、無記名でお礼の手紙を出したものの秘密警察によって身元が判明し、選手の道を絶たれたといった事例も多くみられる。

2. 西ドイツ

戦後の西ドイツは、復興から成長、繁栄への道をひたすら歩み続け、急激な高度経済成長を成し遂げた。しかし、この背後には、生活環境の悪化、労働の機械化・単調化による人間疎外、自由時間の増大に対する構えの欠如、そしてこうしたことによってもたらされる健康の危機といった深刻な問題が存在した。西ドイツにおけるスポーツ政策は、このような問題に対する国家としての一つの対処でもあり、戦後の国土建て直しという政治的そして経済的課題としての施設建設計画「ゴールデンプラン」、国民のスポーツに対する意識の変革とプログラムの提供に係わる課題「第二の道」、さらにこの2つの事業を基盤とした新たな国民スポーツ運動「トリムアクション」を展開した。

1950年12月、西ドイツにおける各種スポーツ団体を総括代表する民間団体として、「ドイツスポーツ連盟(DSB)」が設立された。ドイツスポーツ連盟は、西ドイツにおける全てのスポーツ団体を統括した、最大のスポーツ組織であり、州スポーツ連盟と種目別スポーツ競技団体がその大きな2本の柱となっている。連邦政府や州政府、議会、そして社会一般に対し、西ドイツにおけるスポーツ振興に関してスポーツ界を代表して意見を述べる役割を担い、余暇社会における生涯スポーツの振興、学校・大学におけるスポーツの振興、スポーツ科学の振興および多様なスポーツ・レクリエーション・遊戯さらに保養などの施設整備を行なった。スポーツクラブは、市スポーツ連盟と州スポーツ連盟に加盟し、一方各クラブ員は所属しているクラブを通してそれぞれの競技団体に登録される。ドイツスポーツ連盟は、このような会員からの会費、宝くじによる収入、連邦、州及び市町村政府からの補助金、スポンサーからの援助を財源として、具体的には、先に示した政府や議会に対する意見具申、セミナーや

研究会を通じての情報交換、生涯スポーツキャンペーンの実施、調査研究などを行なった。西ドイツにおけるスポーツ活動の基盤はクラブにあり、ドイツスポーツ連盟によって、スポーツクラブの組織化が図られた。1970年代後半には国民の4人に1人、1980年代後半には実に国民の3人に1人が、ドイツスポーツ連盟に登録するまでになった。ドイツスポーツ連盟は、1978年までは政府からの支援を受け、政府との結び付きが強かったが、同年に独立し、以後、原則として会員の会費で運営するようになった。西ドイツにおけるスポーツ政策では、民間と行政の両者が明確な機能分担を行ないながら、その役割を互いに果たしてきた。

統合後のドイツにおけるスポーツ政策

1. スポーツ組織の統合

1990年12月15日、それまで西ドイツにおけるスポーツの中心的組織であったドイツスポーツ連盟がそのまま統一した組織となり、東側を含めて新しい仕事を開始した。同時に、東ドイツにおけるスポーツの中心的組織であったドイツ体操・スポーツ連盟は消滅した。これによってドイツスポーツ連盟は、西側の11州に新しく東側の5州が加えられた16からなる各州スポーツ連盟、55の種目別スポーツ競技団体、12の特殊目的のスポーツ関係団体、6つのスポーツ科学・教育関係団体等から構成され、その傘下には約7万5千のスポーツクラブが所属し、登録会員数は約2千4百万人となった。

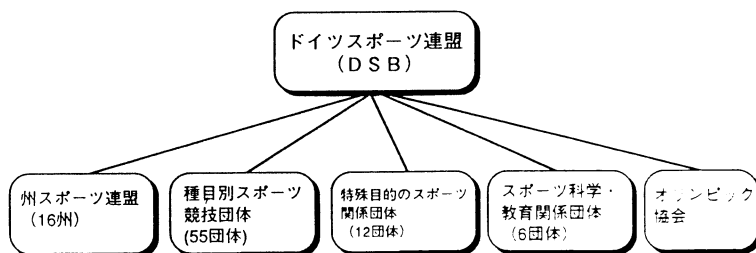


図1 ドイツスポーツ連盟

表1 ドイツスポーツ連盟登録会員数の推移

年	登録会員数	人口比(%)	クラブ数
1950	3,204,005	6.7	19,874
1951	3,368,220	6.9	20,824
1952	3,607,905	7.1	22,075
1953	3,736,397	7.2	22,680
1954	3,739,898	7.2	23,073
1955	3,848,859	7.3	23,947
1956	4,356,562	8.2	24,320
1957	4,615,868	8.6	26,116
1958	4,836,878	8.9	27,511
1959	5,130,522	9.5	29,025
1960	5,267,627	9.5	29,486
1961	5,497,763	9.8	30,758
1962	5,693,368	10.1	31,537
1963	5,903,736	10.3	32,115
1964	6,190,094	10.8	33,273
1965	6,831,980	11.7	34,441
1966	7,698,812	13.1	35,567
1967	8,235,118	13.9	36,362
1968	8,940,957	15	37,391
1969	9,555,270	16	38,284
1970	10,121,546	16.7	39,201
1971	10,794,018	17.6	39,827
1972	11,497,123	19	40,938
1973	12,152,345	19.8	41,463
1974	12,836,302	20.8	42,785
1975	13,449,905	21	44,373
1976	14,194,344	22	45,518
1977	14,712,573	23	46,946
1978	15,780,582	25.7	48,380
1979	16,518,785	26.9	50,739
1980	16,924,027	27.6	53,451
1981	17,658,020	28.7	58,937
1982	17,980,292	29.2	59,871
1983	18,375,270	29.78	58,091
1984	18,940,122	30.77	59,717
1985	19,258,583	31.41	61,514
1986	19,588,607	31.95	62,930
1987	20,043,290	32.85	64,251
1988	20,498,190	33.53	65,643
1989	20,965,422	34.33	66,652
1990	23,777,378	30.07	74,802

東ドイツでは、スポーツの主導権や責任は連邦政府が担っており、エリートスポーツのために国が大幅な援助をしていたことは前述の通りだが、

大衆スポーツについては教育や文化同様各州が補助金や経済的なバックアップを行なうことになってはいたものの、それらは十分ではなかった。このため統合後の今、大衆スポーツとしてのスポーツ活動のための条件づくりが大きな課題になっている。東側でも州スポーツ連盟が新しく設立され、スポーツクラブを作り、会員から資金集めがされた。しかしながら、会員数はかなりの勢いで増えてはいるもののまだまだ少なく、会費を集めても西側ほど充分ではない。このため、スポーツは政治から独立しているという基本理念に変化はないが、資金面については、しばらくの間州政府が援助することになっている。特に、東側の新しい5州では財政状態が極めて厳しく、困難を抱えている。このため、ドイツスポーツ連盟では、手助けの一つの手段として西側の各州の連盟とパートナーシップを結び、この5州をバックアップするような処置をも講じている。

表2 州スポーツ連盟登録会員数

州スポーツ連盟	登録会員数	人口比(%)	クラブ数
Baden-Wuerttemberg	3,100,826	32.24	10,033
Bayern	3,557,695	31.71	10,234
Berlin	515,461	15.12	1,777
Branden-burg*	404,803	15.33	1,639
Bremen	184,230	27.33	414
Hamburg	411,747	25.32	699
Hessen	1,882,960	33.26	7,272
Mecklenburg-Vorpommern*	204,153	10.39	924
Niedersachsen	2,441,132	33.73	8,453
Nordrhein-Westfalen	4,382,363	25.62	18,972
Rheinland-Pfalz	1,285,256	34.72	5,688
Saarland	411,877	38.67	1,971
Sachsen*	649,307	13.25	1,498
Sachsen-Anhalt*	441,276	14.88	1,522
Schleswig-Holstein	794,182	30.6	2,471
Thuringen*	365,176	13.61	1,235

*旧東ドイツ地域

東西ドイツの事務レベルでの統一のプロセスは一応完了したとみてよいが、人的レベルではまだまだ解決しなければならない問題が多く残っている。東ドイツにいた約12,000人の専従のスポーツ関係者（うち約6,000人がコーチ、トレーニングを

専門としていた)のうち統一されたドイツスポーツ連盟で受け入れ可能であったのは、経済的な理由、資格の問題などから500人程度(うち260人がオリンピック選手トレーナーとして活動している)でしかなかったことなどがこの一例である。

2. エリートスポーツ

東西ドイツの統合は、東側のスポーツ医科学研究の先進性やエリート選手養成システムに加えて、西側の人材や資金との結びつきでもあり、オリンピック大会等での活躍が大いに期待される場所である。1988年のソウルオリンピック大会においても、東ドイツは金メダル37個を獲得して第2位、西ドイツも11個で第5位であり、両者を合計するとそれだけで充分ソ連の55個を脅かす存在になり、ソ連を上回る可能性もありうるわけである。現に、金・銀・銅の全てのメダル数を併せると、ソ連の132個を上回る142個であった。しかしながら、東ドイツがこれまでスポーツ強国でありえたのは、社会主義体制下の厳しい締め付け、生活面でさまざまな制限や制約が加えられる中で、例えば国際的な選手になることによって豊かな生活と外国旅行を約束してくれるなど、スポーツに全てを打ち込めるのに十分な動機づけがなされたからであったのかもしれない。ドイツが統合されたことによって、東側の選手は中央封建的、非民主的な管理状況から、民主的体制へと状況が変化し、それまで与えられていた社会的地位や、成功後の社会的保障がなくなり、必ずしも同じモチベーションで活躍できなくなり、ドイツの統合はオリンピック大会等での世界最多のメダル獲得の期待に結びつかないとの予測もできよう。エリート選手は、引退後自動的にいわばプロフェッショナルなコーチになれば、就職先や生活のことを心配する必要がなかったことやさまざまな特権の消滅が選手のやる気をそぐことにつながるかも知れない。また、このことは統合までコーチとして活躍していた人々についても同様のことがいえ、失業者が出てもある。

統合による失業のため、非常に能力が高いコーチであっても諸外国へ移籍・流出してしまう例が多くみられる。また、統合により社会主義下で国家が全面的にバックアップしてきた、広範で組織的なエリート選手養成システムが今後どの程度受け継がれるかについても疑問である。エリート選手養成システムは崩壊し、東ドイツの青少年スポーツ学校は、現在も少し残っているが、普通の学校に移行しようとしている。同時に青少年スポーツ学校との強い連携を持っていたスポーツクラブをどう変革していくか、そしてエリートスポーツのために設けられた施設をどう活用すべきかについては今なお考慮中である。また、すでに世界のトップレベルにいる優秀な選手へは企業の大きな支援があるが、若い将来の選手をどう育てるかは、経済的な面からも大きな問題があることは指摘するまでもない。

さらに、ドーピング問題の解決も重要な課題である。ドイツのスポーツ選手のドーピングの実態を調査するために設立されたライター委員会は、統合前の東西ドイツであったドーピングを告発し、特に東ドイツでは国家ぐるみで組織的にドーピングが広範囲に行なわれたとしている。ドーピングを拒否する者は、ナショナルチームへの参加を認めていなかった事実もごく最近明らかにされた。これに何らかの形で関与していたとされたコーチなどは、さまざまな調査を経て、バルセロナでのオリンピック大会の後には整理されるであろうと思われる。

3. 大衆スポーツ

ドイツにおける大衆スポーツとは、健康維持を目的として一切試合をしないもの、試合をしても国際規則を準じないもの、試合参加を目標としていないもの、をいふ。競技に参加するというよりスポーツを楽しむため、健康管理をするため、リハビリテーションを目的に集まっている非組織的なグループ、競技形式まではいか

ないにしろゆるやかなゲーム形式でスポーツを行なおうとするグループなどを幅広く含んでいる。20年前には、いわゆる運動神経のない、若くない人達がスポーツ活動をするにはあまり意味のあることだとは考えられておらず、従ってドイツスポーツ連盟の大衆スポーツ部門も1名だけで担当していたが、現在は大衆スポーツに対する再認識と成果もあって、15名の専任職員がいる。

統合後のドイツでは、東ドイツのエリート選手養成システムが崩壊し、東側の地域に大衆スポーツの積極的な展開をしようとしている。しかし、政府は、エリート選手養成システムを守るために約2億マルクを出資したが、大衆スポーツに対してはまだ出資をしていない。そこで、ドイツスポーツ連盟は、内務省に大衆スポーツのために4年間で7500万マルクが必要であるという要求を出している。行政府が文化活動に出資している額が約9億マルク（但しその大半は州が支出）であることを考えれば、この金額は決して高い額ではないはずであるが、国全体の大変な経済状態の中では、残念ながらすぐに解決できる問題ではなさそうである。

東側では大衆スポーツのための施設が大変不足しており、それまでエリートスポーツ専用であった競技場、プール、体育館を一般市民に開放する努力はしているが、今まで片隅に追いやられていたバスケットボールなどの主として団体種目も活動できるようにしなくてはならない問題もある。このため新しいゴールデンプランの策定が望まれている。

スポーツクラブづくりでは、新しくできるスポーツグループに対してリーダー及び各種スポーツ・レクリエーションなどの器具に対する援助として1500マルクを与え、それが近い将来クラブへと発展することを期待している。また、クラブで活躍するコーチやトレーナーといった指導者の確保も重要な問題であり、指導者の報酬基準の設定や養成のための4年計画を立てている。さらに、各州

のスポーツ連盟やその傘下団体にスポーツクラブ相談所を設けるなど、ボランティア精神を基本とした機能的なスポーツクラブの育成に力を注いでいる。こうして、人口の約33%がスポーツクラブに所属している西側に対し、東側は約7%という差をなくし、近いうちに東側の市民の少なくとも約15%がスポーツクラブに参加できるようにすることを今の目標にしている。

また、4年間サイクルのテーマでキャンペーン活動を行ない、一般市民に、さまざまなみんなのスポーツ活動があることを情報提供していく広報活動や、市民対象の大規模なスポーツ大会、市民スポーツ浸透のためのプログラム、人々の目をスポーツに向けさせるためのプログラム（スポーツの試食会、全国スポーツの日、ハイキングデー、トリムフェスティバル）、スポーツを行なうようになった人々をできるだけ長く続けてもらうためのプログラム（スポーツバッジ取得のための競技会）などの新しい活動プログラムの開発も進められている。

4. これからの課題

現在、ドイツは、多様化された西ドイツと画一化された東ドイツにあったスポーツの構造を一つにするよう努力している。特に、この中でも東ドイツにはなかった大衆スポーツについて多くの課題を抱えている。東ドイツでは、スポーツは多くの資金を使い、多くのプロコーチがおり、特権的なものであったとさえ言える状況の下で、反対派の知識人は、当然のことながらスポーツは悪用されていると認識していた。市民は複雑な気持ちでスポーツそしてエリート選手をみつめ、エリート選手に与えられたさまざまな特権が市民の反感を買う結果ともなっていた。国際的に成功したエリート選手、特にオリンピック大会でのメダリストは、エリート選手としての特権が与えられた。一般市民が自動車を申し込み手に入れるまでに17年もかかるのに、メダリストはすぐに手に入る。

テレビ、オートバイ、アパートなどについても同様であった。これは学者や芸術家よりずっとよい待遇であったと言われる。また、金メダリストには、普通の生活水準の約3年分である3万マルクが贈られた。いずれにしてもこのような特権制度が、今、大衆スポーツの振興にとって表面に現れない大きな障害となっているようである。スポーツは体制のものであり、良くないものであるという考えを払い去るまでにどのくらいの時間がかかるかについての判断は非常に困難である。

ドイツの統合はなされたが、それぞれの価値観の違いから今なお、東西二つに分かれた青少年が存在しているが、社会調査から東側青少年の間では、みんなで何かをしたいという要望が強いとの結果が得られている。スポーツはこうした欲求に対して充分応えられ、東西の価値観の違いのギャップを少しでも埋めることに貢献できるのではないかという大きな期待がスポーツ界だけでなくさまざまな分野からされている。スポーツは人間を互いに心底から結び付けあう可能性をもつものであるため、東西を一つにまとめるために他の分野に比較してより大きな貢献が期待できる。統合のよろこびがさめてきた今、多くの部分で混迷しているが、スポーツは、統合の正常化に大きく貢献するものと考えられる。しかしながら、当面する緊急課題は経済問題であるがゆえに、現段階ではスポーツのためにそんなには投資できない悩みは否定できない。

スポーツ面での東西競争はソ連の崩壊を含めてすでになくなった。21世紀に入るまでに全ドイツ人のスポーツ参加の機会均等を図る長期・中期・短期の各レベルごとの計画を1960年代における実績を踏まえながら策定していかなければならないことが、今のドイツのスポーツ政策の課題であろう。

最後に、本論は、1991年9月から10月にかけてドイツスポーツ連盟、ドイツ青少年連盟(D S J)、

マインツ及びロストックのスポーツ連盟、そして世界青少年交流協会(I Y A B)など多数の関係者との積極的な討論を通して情報収集し、まとめたものであることを付記する。と同時に、これら全ての協力して下さった人々に感謝したい。

参 考 文 献

- 1) ハンス・ハンゼン、ドイツ統一後におけるスポーツの振興策について、体協時報、459号、1991.11
- 2) ハンス・ハンゼン、ドイツスポーツ連盟における会員数の現状、体協時報、460号、pp.31~37、1991.12
- 3) 池田勝、諸外国の体育・スポーツ振興策、現代体育・スポーツ大系第4巻、講談社、pp.126~156、1984
- 4) 増田靖弘、国民スポーツのプログラム、不昧堂出版、1973
- 5) 増田靖弘、世界の国民スポーツ(下)、不昧堂出版、1977

(1991年12月31日受付)